

平成 30 年度

亀岡市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	7
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	8
(5) 貸 借 対 照 表	10
(6) 注 記	12

2 事 業 報 告 書

(1) 概 況	17
(2) 工 事	21
(3) 業 務	22
(4) 会 計	24
(5) そ の 他	26

3 キャッシュ・フロー計算書	27
----------------------	----

4 収 益 費 用 明 細 書	28
-----------------------	----

5 資 本 的 収 入 ・ 支 出 明 細 書	33
-------------------------------	----

6 固 定 資 産 明 細 書	36
-----------------------	----

7 企 業 債 明 細 書	38
---------------------	----

決算書類

平成30年度亀岡市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,700,500,000	1,538,000	0
第1項 営業収益	1,701,858,000	0	0
第2項 営業外収益	998,642,000	1,538,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 下水道事業費用	2,256,100,000	△ 34,002,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,886,920,000	△ 38,153,000	0	0	0
第2項 営業外費用	359,180,000	4,151,000	0	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,702,038,000	2,658,806,998	△ 43,231,002	(うち仮受消費税及び地方消費税 121,718,919)
1,701,858,000	1,655,430,904	△ 46,427,096	(うち仮受消費税及び地方消費税 121,556,208)
1,000,180,000	1,003,376,094	3,196,094	(うち仮受消費税及び地方消費税 162,711)

(単位 円)

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
2,222,098,000	0	2,222,098,000	2,165,673,149	0	56,424,851	(うち仮払消費税 及び地方消費税 43,012,613)
1,848,767,000	0	1,848,767,000	1,806,226,023	0	42,540,977	(うち仮払消費税 及び地方消費税 42,695,507)
363,331,000	0	363,331,000	359,447,126	0	3,883,874	(うち仮払消費税 及び地方消費税 317,106)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	693,500,000	△ 19,949,000	673,551,000	43,700,000
第1項 企業債	223,800,000	△ 20,000,000	203,800,000	18,400,000
第2項 出資金	195,905,000	0	195,905,000	0
第3項 国庫支出金	255,820,000	51,000	255,871,000	25,300,000
第4項 負担金	17,975,000	0	17,975,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	1,889,500,000	△ 119,100,000	0	1,770,400,000	46,000,000	0
第1項 建設改良費	563,706,000	△ 9,873,000	0	553,833,000	46,000,000	0
第2項 企業債償還金	1,325,144,000	△ 109,227,000	0	1,215,917,000	0	0
第3項 預託金	650,000	0	0	650,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,065,823,834円は、消費税及び地方消費税資本的収支

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	717,251,000	627,771,590	△ 89,479,410	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
0	222,200,000	166,100,000	△ 56,100,000	
0	195,905,000	195,905,000	0	
0	281,171,000	225,313,000	△ 55,858,000	
0	17,975,000	40,453,590	22,478,590	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
1,816,400,000	1,693,595,424	111,243,000	0	111,243,000	11,561,576	(うち仮払消費税及び地 方消費税 33,350,343)
599,833,000	477,678,460	111,243,000	0	111,243,000	10,911,540	(うち仮払消費税及び地 方消費税 33,350,343)
1,215,917,000	1,215,916,964	0	0	0	36	
650,000	0	0	0	0	650,000	

調整額 14,370,189円及び損益勘定留保資金等 1,051,453,645円で補てん及び措置した。

平成30年度亀岡市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,519,887,796		
(2) その他営業収益	<u>13,986,900</u>	1,533,874,696	
2 営業費用			
(1) 渠費	62,517,588		
(2) ポンプ場費	11,564,139		
(3) 処理場費	446,550,248		
(4) 普及促進費	17,682,637		
(5) 総係費	107,264,879		
(6) 減価償却費	1,117,803,894		
(7) 資産減耗費	<u>147,131</u>	1,763,530,516	
営業損失			229,655,820
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,829		
(2) 国庫補助金	249,000		
(3) 府補助金	297,800		
(4) 他会計補助金	497,707,200		
(5) 長期前受金戻入	502,542,381		
(6) 雑収益	<u>2,502,517</u>	1,003,301,727	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	290,467,856		
(2) 雑支出	<u>4,414,391</u>	294,882,247	708,419,480
経常利益			478,763,660
当年度純利益			478,763,660
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>478,763,660</u>

平成30年度亀岡市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		国庫補助金	府補助金	他会計負担金
前年度末残高	3,305,505,349	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623
前年度処分額	420,810,945	0	0	0
議会の議決による処分額	420,810,945	0	0	0
資本金への組入れ	420,810,945	0	0	0
処分後残高	3,726,316,294	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623
当年度変動額	195,905,000	0	0	0
出資金の受入	195,905,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,922,221,294	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成30年度亀岡市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,922,221,294	2,856,989,560	478,763,660
議会の議決による処分額	217,245,936	0	△ 217,245,936
資本金への組入れ	217,245,936	0	△ 217,245,936
亀岡市上下水道事業の設置等に関する 条例第7条による処分額	0	0	△ 261,517,724
減債積立金の積立て	0	0	△ 261,517,724
亀岡市上下水道事業の設置等に関する 条例第8条による処分額	0	0	0
処分後残高	4,139,467,230	2,856,989,560	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位 円)

余 金		利益剰余金 (未処分利益剰余金)	資本合計
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計		
71,960,049	2,856,989,560	420,810,945	6,583,305,854
0	0	△ 420,810,945	0
0	0	△ 420,810,945	0
0	0	△ 420,810,945	0
71,960,049	2,856,989,560	(繰越利益剰余金) 0	6,583,305,854
0	0	478,763,660	674,668,660
0	0	0	195,905,000
0	0	478,763,660	478,763,660
71,960,049	2,856,989,560	(当年度未処分 利益剰余金) 478,763,660	7,257,974,514

平成30年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,548,080,658	
ロ 建 物	1,527,960,920		
減価償却累計額	<u>△ 897,498,072</u>	630,462,848	
ハ 構 築 物	47,846,806,460		
減価償却累計額	<u>△ 19,461,280,032</u>	28,385,526,428	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,908,956,705		
減価償却累計額	<u>△ 6,497,173,035</u>	3,411,783,670	
ホ 車 両 運 搬 具	3,252,186		
減価償却累計額	<u>△ 2,926,968</u>	325,218	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,465,521		
減価償却累計額	<u>△ 55,330,850</u>	10,134,671	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>279,660,549</u>	
有形固定資産合計			34,265,974,042

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

34,273,808,808

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 389,438,009

(2) 未 収 金 268,270,731
貸 倒 引 当 金 △ 14,715,269 253,555,462

(3) 前 払 金 11,290,000

流 動 資 産 合 計

654,283,471

資 産 合 計

34,928,092,279

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,551,860,869		
ロ その他企業債	<u>409,346,638</u>		
企業債合計		11,961,207,507	
(2) 他会計借入金			
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>		
借入金合計		22,800,000	
(3) 引 当 金		<u>156,351,080</u>	
固定負債合計			12,140,358,587

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			
イ 起債前借金	<u>5,500,000</u>		
一時借入金合計		5,500,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,136,315,265		
ロ その他企業債	<u>40,839,417</u>		
企業債合計		1,177,154,682	
(3) 未 払 金		468,517,285	
(4) 前 受 金		5,184,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	9,229,760		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,770,539</u>		
引当金合計		11,000,299	
(6) 預 り 保 証 金		100,000	
(7) 預 り 金		<u>140,664</u>	
流動負債合計			1,667,596,930

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		26,500,116,419	
長期前受金 収益化累計額		<u>△ 12,637,954,171</u>	
繰延収益合計			<u>13,862,162,248</u>
負債合計			27,670,117,765

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>3,922,221,294</u>	
資本金合計			3,922,221,294

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		2,856,989,560	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>478,763,660</u>		
利益剰余金合計		<u>478,763,660</u>	
剰余金合計			<u>3,335,753,220</u>
資 本 合 計			<u>7,257,974,514</u>
負債資本合計			<u>34,928,092,279</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,076,637,407円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として6,526,944円を支給したため、退職給付引当金6,526,944円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として26,418,794円を支給したため、賞与引当金9,614,683円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,041,130円を支出したため、法定福利費引当金1,820,081円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権1,972,767円を不納欠損処理したため、貸倒引当金1,972,767円を取り崩した。

決算附属書類

平成30年度 亀岡市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、トイレの水洗化や浸水の防除など快適でうるおいのある生活環境を確保するための生活基盤施設であるとともに、今日、環境問題への取り組みが大きな課題となっているなかで、大切な水の水質保全など快適な水環境の実現を図るために、重要な役割を担っています。

本市の下水道事業は、昭和48年に基本計画を策定し、昭和49年から汚水処理事業に着手して昭和58年3月に供用を開始するとともに、平成5年からは雨水排水事業にも着手するなど、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備など下水道事業の推進に努めています。

また、平成30年11月に事業計画の変更を行い、全体計画区域面積 1,770ha、事業計画区域面積 1,458ha としました。

本市の下水道事業を取り巻く状況が厳しくなるなか、将来にわたり下水道事業を安定的に継続するため、今後10年間（令和元年度～令和10年度）にわたる経営の基本計画として、平成31年3月に策定した「亀岡市下水道事業経営戦略（中長期収支見通し）」のもと、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

ア 普及、業務の状況

本年度末における普及状況については、処理区域内人口が 74,583 人となり、行政区域内人口に対する総人口普及率は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇して 84.0% となっています。

また、水洗化の促進に努めたことにより、水洗化人口が前年度に比べ1,416人（2.0%）増加して71,524人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は95.9% となっています。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 29,960m³（0.3%）減少して 8,990,820m³ となりました。一方、年間有収水量は、前年度に比べ 42,268m³（0.5%）増加して 7,741,724m³ となり、有収率は前年度に比べ 0.7 ポイント上がり 86.1% となりました。

イ 経営の状況

収益的収入については、営業収益が前年度に比べ26,995千円（1.8%）増加して

1,533,875千円となり、営業外収益が前年度に比べ5,256千円（0.5%）減少して1,003,302千円となりました。収入総額では、前年度に比べ21,739千円（0.9%）増加して2,537,176千円となりました。この主要因としては、前年度に比べ下水道使用料が28,471千円（1.9%）増加したことによるものです。

一方、収益的支出については、営業費用が前年度に比べ3,339千円（0.2%）減少して1,763,531千円となり、営業外費用が前年度に比べ32,875千円（10.0%）減少して294,882千円となりました。支出総額では、前年度に比べ36,214千円（1.7%）減少して2,058,413千円となりました。この主要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ30,410千円（9.5%）減少したことによるものです。

その結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では478,764千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は478,764千円となっています。なお、本年度に生じた未処分利益剰余金の217,246千円については前年度と同じく、議会の議決を経たうえで処分し、資本金へ組み入れ、残る261,518千円は亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例第7条により、減債積立金へ積立てることとします。

ウ 建設事業

〔污水管渠布設事業〕

污水管渠布設事業については、公共污水樹の設置工事5箇所の施工とあわせて、処理区域の拡大を図るため、荒塚町において管渠の布設工事（延長39.4m）を施工しました。

また、開発行為等により平成31年3月31日に3haの区域を新たに供用開始し、本年度末の処理区域面積は1,200haとなりました。なお、全体計画区域面積1,770haに対する整備率は約68%となっています。

〔処理場建設事業〕

終末処理場の年谷浄化センターについては、昭和58年4月から処理能力日最大6,600m³で運転を開始、その後3期にわたる施設拡張事業を実施し、現在、日最大35,975m³の処理能力を有しています。

施設の老朽化による機能低下やトラブル発生の危険に対応するため、平成27年度に策定した「下水道長寿命化計画」に基づく、施設の改築更新事業を順次推進しています。

また、大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画に基づき、令和7年度の水質環境基準の達成に向け、平成27年度から既設の処理施設を改築して、高度処理化工事を行っています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 3 号 (報告)	平成29年度亀岡市下水道事業会計予算の繰越しについて	平成 30. 6. 4	平成 —
第 1 6 号	平成29年度亀岡市下水道事業会計決算認定について	30. 9. 3	30. 10. 1
第 5 0 号	平成29年度亀岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	30. 9. 3	30. 10. 1
第 4 号	平成30年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	30. 11. 26	30. 12. 14
第 1 5 号	亀岡市特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業に地方公営企業法の規定の全部を適用すること等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	30. 11. 26	30. 12. 14
第 2 2 号	平成30年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第2号)	30. 12. 6	30. 12. 14
(意見書)	下水道施設の改築・更新に係る国庫補助の継続に関する意見書(案)	30. 12. 14	30. 12. 14
第 9 号	平成31年度亀岡市下水道事業会計予算	31. 2. 25	31. 3. 25
第 5 5 号	亀岡市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	31. 2. 25	31. 3. 25
第 6 8 号	平成30年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第3号)	31. 3. 7	31. 3. 11

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 30. 4. 2	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター建設工事その27)	平成 30. 4. 2
30. 4. 2	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター水処理設備工事その17)	30. 4. 2
30. 4. 2	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター電気設備工事その29)	30. 4. 2
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	30. 9. 3
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	30. 9. 3
30. 4. 10	京都府知事	平成30年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請	30. 5. 15
30. 9. 21	京都府知事	平成30年度下水道事業起債協議	30. 10. 10
30. 11. 12	京都府南丹土木 事務所長	亀岡市公共下水道(亀岡処理区)事業計画(変更)協議	30. 11. 16

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 31. 2. 14	京 都 府 知 事	平成30年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請 (第1回変更)	平成 31. 2. 22

(4) 職員に関する事項

ア 職員数

区 分	職 種	平成30年度	平成29年度	比 較
損益勘定支弁職員	特 別 職	0 人	0 人	0 人
	一 般 職	15	13	2
	小 計	15	13	2
資本勘定支弁職員	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	4	5	△1
	小 計	4	5	△1
合 計	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	19	18	1
	小 計	19	18	1

イ 給与改定

国の給与改定の措置に準じて、本給、期末手当及び勤勉手当の支給割合等を改定しました。

(5) 使用料その他排水条件に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

ア 管渠布設工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
桝サ第30-1号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その1)	円 260,280	平成 30. 4. 25 30. 6. 8	汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
桝サ第30-3号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その3)	327,240	30. 6. 2 30. 8. 30	汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
桝サ第30-4号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その4)	388,800	30. 8. 14 30. 10. 12	汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
桝サ第30-5号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その5)	428,760	30. 11. 23 31. 1. 31	汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
桝サ第30-6号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その6)	194,400	30. 11. 28 31. 2. 25	汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
管第30-2号 亀岡市公共下水道事業 荒塚枝線その3布設工事	6,503,760	31. 1. 8 31. 3. 9	工事延長 39.40m 管 径 φ200mm 人 孔 3 箇所 汚 水 桝 1 箇所 取付管工 1 箇所 付 帯 工 一式	
合 計	8,103,240			

イ 処理場建設改良工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
亀岡市年谷浄化センター 建設工事その26	円 89,929,000	平成 29. 8. 1 30. 10. 29	最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成29年度 協 定 事 業
亀岡市年谷浄化センター 水処理設備工事その16	175,009,000	29. 8. 1 30. 11. 30	最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成29年度 協 定 事 業
亀岡市年谷浄化センター 電気設備工事その28	90,521,000	29. 8. 1 30. 11. 30	監視制御施設 一式 水処理運転操作施設 一式 水処理計装施設 一式 水処理電気室 一式	平成29年度 協 定 事 業
合 計	355,459,000			

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	74,583 人	74,461 人	122 人	100.2 %
年度末水洗化人口	71,524 人	70,108 人	1,416 人	102.0 %
年度末水洗化戸数	30,921 戸	29,959 戸	962 戸	103.2 %
年間汚水処理水量	8,990,820 m ³	9,020,780 m ³	△ 29,960 m ³	99.7 %
一日平均汚水処理水量	24,632 m ³	24,714 m ³	△ 82 m ³	99.7 %
年度末使用戸数	25,440 戸	25,326 戸	114 戸	100.5 %
年間有収水量	7,741,724 m ³	7,699,456 m ³	42,268 m ³	100.5 %
有 収 率	86.1 %	85.4 %	0.7 %	100.8 %

(2) 普 及 状 況

事 項	平成30年度	平成29年度	備 考
総人口普及率	84.0 %	83.3 %	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	95.9 %	94.2 %	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$

(3) 事業収入に関する事項

事 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,533,874,696	60.5	1,506,880,020	59.9	26,994,676	101.8
下水道使用料	1,519,887,796	59.9	1,491,416,520	59.3	28,471,276	101.9
その他営業収益	13,986,900	0.6	15,463,500	0.6	△ 1,476,600	90.5
営 業 外 収 益	1,003,301,727	39.5	1,008,557,420	40.1	△ 5,255,693	99.5
受取利息及び 配 当 金	2,829	0.0	2,005	0.0	824	141.1
国庫補助金	249,000	0.0	239,000	0.0	10,000	104.2
府補助金	297,800	0.0	360,600	0.0	△ 62,800	82.6
他会計補助金	497,707,200	19.6	511,187,400	20.3	△ 13,480,200	97.4
長期前受金戻入	502,542,381	19.8	494,508,922	19.7	8,033,459	101.6
雑 収 益	2,502,517	0.1	2,259,493	0.1	243,024	110.8
合 計	2,537,176,423	100.0	2,515,437,440	100.0	21,738,983	100.9

(4) 事業費用に関する事項

事 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,763,530,516	85.7	1,766,869,456	84.4	△ 3,338,940	99.8
管 渠 費	62,517,588	3.0	74,711,608	3.6	△ 12,194,020	83.7
ポ ン プ 場 費	11,564,139	0.6	10,216,237	0.5	1,347,902	113.2
処 理 場 費	446,550,248	21.7	439,936,008	21.0	6,614,240	101.5
普 及 促 進 費	17,682,637	0.9	17,858,354	0.9	△ 175,717	99.0
総 係 費	107,264,879	5.2	120,074,545	5.7	△ 12,809,666	89.3
減 価 償 却 費	1,117,803,894	54.3	1,104,029,354	52.7	13,774,540	101.2
資 産 減 耗 費	147,131	0.0	43,350	0.0	103,781	339.4
営 業 外 費 用	294,882,247	14.3	327,757,039	15.6	△ 32,874,792	90.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	290,467,856	14.1	320,877,360	15.3	△ 30,409,504	90.5
雑 支 出	4,414,391	0.2	6,879,679	0.3	△ 2,465,288	64.2
合 計	2,058,412,763	100.0	2,094,626,495	100.0	△ 36,213,732	98.3

4 会 計

(1) 重要契約

ア 収益的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 30. 4. 27	円 5,145,120	亀岡市下水道事業経営戦略策定支援業務委託	株式会社浜銀総合研究所
30. 5. 15	5,076,000	公共下水道管路調査業務委託	南丹清掃株式会社
30. 6. 19	6,480,000	亀岡市年谷浄化センター No. 2-1ケーキ搬送コンベヤウェアライナー等修繕	株式会社西原環境 関西支店
30. 8. 29	5,940,000	亀岡市年谷浄化センター自家発電設備 (No. 2自動始動盤) 修繕	ヤンマーエネルギーシステム 株式会社大阪支社
30. 9. 10	6,156,000	下水道管渠修繕	南丹清掃株式会社
30. 9. 21	12,960,000	亀岡市年谷浄化センターNo. 2破砕機修繕	住友重機械エンバイロメント 株式会社大阪支店
30. 12. 3	7,560,000	亀岡市年谷浄化センター汚泥処理設備等修繕	株式会社西原環境 関西支店

※平成30年度執行に係る契約 (参考)

(1件 500万円以上)

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 2. 17	円 241,639,200	亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託 (平成29年度～令和元年度)	日本メンテナンスエンジニアリング 株式会社京都支店

イ 資本的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 30. 6. 12	円 10,872,000	亀岡市公共下水道年谷浄化センターの実施設計の 作成委託に関する協定	日本下水道事業団
30. 7. 10	13,550,000	亀岡市年谷浄化センター他再構築基本設計 (ストックマネジメント計画) 策定に関する協定	日本下水道事業団

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 30. 8. 17	円 391,305,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
30. 11. 9	6,508,800	亀岡市公共下水道事業 佐伯枝線その1 2 布設工事に伴う支障水道施設移 転費の補償	亀岡市水道事業 長
30. 11. 14	28,232,280	亀岡市公共下水道事業 佐伯枝線その1 2 布設工事	株式会社亀岡土建

※平成30年度執行に係る契約（参考）

（1件 500万円以上）

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 8. 1	円 198,200,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団

（2）企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	7,300,289,370	100,600,000	562,477,641	6,838,411,729
地方公共団体 金融機構	5,452,553,127	0	390,305,203	5,062,247,924
京 都 府	40,052,119	0	17,020,369	23,031,750
銀 行 そ の 他	1,313,084,537	0	246,113,751	1,066,970,786
合 計	14,105,979,153	100,600,000	1,215,916,964	12,990,662,189

（起債前借分）

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	82,200,000	153,200,000	82,200,000	153,200,000

イ 一時借入金

該 当 な し

5 その他

(1) 負担金、補助金等の使途について

(単位 円)

区 分		金 額	使 途		
			課税仕入れに 充当(特定収入)	課税仕入れ 以外に充当	
収益的 収入	営業収益	他会計負担金	12,659,000	200,000	12,459,000
	営業外収益	国庫補助金	249,000	0	249,000
		府補助金	297,800	0	297,800
		他会計補助金	497,707,200	4,573,000	493,134,200
		雑収益	268,227	176,147	92,080
	小 計			511,181,227	4,949,147
資本的 収入	国庫支出金	国庫補助金	225,313,000	225,313,000	0
	負 担 金	受益者負担金	35,211,590	30,919,082	4,292,508
		他会計負担金	5,242,000	0	5,242,000
	小 計			265,766,590	256,232,082
合 計			776,947,817	261,181,229	515,766,588

平成30年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	478,763,660
減価償却費	1,117,803,894
固定資産除却費	147,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 319,790
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,961,409
長期前受金戻入額	△ 502,542,381
受取利息及び配当金	△ 2,829
支払利息	290,467,856
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,680,179
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,899,928
預り金の増減額 (△は減少)	32,937
小計	1,268,808,962
利息及び配当金の受取額	2,829
利息の支払額	△ 293,855,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	974,956,232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 610,167,485
補助金による収入	208,623,148
負担金等による収入	48,684,758
前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,290,000
前受金の増減額 (△は減少)	5,184,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,965,579

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,166,401,499
その他企業債の償還による支出	△ 46,127,762
他会計からの出資による収入	195,905,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,024,261

資金増加額 (又は減少額)	△ 229,033,608
資金期首残高	618,471,617
資金期末残高	389,438,009

収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業 収 益				2,537,176,423		
	1 営業収益			1,533,874,696		
		1 下水道使用料		1,519,887,796		
			1 下水道使用料	1,519,887,796		
		2 その他の 営業収益		13,986,900		
			1 他会計負担金	12,659,000		
			2 手数料	1,271,000		
			3 雑収益	56,900		
		2 営業外収益			1,003,301,727	
		1 受取利息 及び配当金		2,829		
			1 預金利息	2,829		
		2 国庫補助金		249,000		
			1 国庫補助金	249,000		
		3 府補助金		297,800		
			1 府補助金	297,800		
		4 他会計補助金		497,707,200		
			1 他会計補助金	497,707,200		
		5 長期前受金 戻入		502,542,381		
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	386,679,294		
			2 府補助金 長期前受金戻入	6,314,831		
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	12,824,846		
			4 工事負担金 長期前受金戻入	10,393,972		
			5 受益者負担金 長期前受金戻入	69,052,650		
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	17,276,788		
		6 雑収益		2,502,517		
			1 不用品売却収益	1,984,820		
			2 その他雑収益	517,697		
収 益 合 計				2,537,176,423		

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業費				2,058,412,763		
	1 営業費用			1,763,530,516		
		1 管渠費		62,517,588		
			1 給料	12,028,800	予算額 12,028,800円	
			2 手当	5,815,642	" 5,827,997円	
			3 賞与引当金額 繰入	1,757,125	" 1,757,125円	
			4 貸金	1,519,600		
			5 法定福利費	3,769,633	予算額 3,769,633円	
			6 法定福利費 引当金額繰入	337,229	" 337,229円	
			7 被服費	17,130		
			8 備用品費	112,957		
			9 燃料費	86,181		
			10 印刷製本費	7,800		
			11 委託料	15,879,923		
			12 賃借料	446,140		
			13 修繕費	18,414,568		
			14 材料費	2,324,860		
			2 ポンプ場費	11,564,139		
				1 備用品費	189,031	
				2 燃料費	27,903	
				3 光熱水費	21,600	
				4 通信運搬費	1,473,926	
				5 修繕費	1,425,000	
				6 動力費	8,426,679	
			3 処理場費	446,550,248		
				1 給料	10,110,000	予算額 10,110,000円
				2 手当	4,539,112	" 4,631,733円
				3 賞与引当金額 繰入	1,479,868	" 1,759,000円
				4 貸金	962,850	
				5 法定福利費	3,111,177	予算額 3,117,000円
				6 法定福利費 引当金額繰入	282,497	" 336,000円

款	項	目	節	金額	備考
			7 被服費	52,018	
			8 備用品費	2,188,900	
			9 燃料費	365,236	
			10 光熱水費	947,100	
			11 通信運搬費	412,149	
			12 委託料	322,156,300	
			13 賃借料	1,277,068	
			14 修繕費	34,690,000	
			15 動力費	61,603,702	
			16 薬品費	2,280,364	
			17 材料費	91,907	
		4 普及促進費		17,682,637	
			1 給料	2,396,400	予算額 2,396,400円
			2 手当	1,454,131	" 1,454,131円
			3 賞与引当金額 繰入	322,014	" 322,014円
			4 法定福利費	805,464	" 805,464円
			5 法定福利費 引当金額繰入	60,474	" 60,474円
			6 旅費	760	
			7 被服費	14,550	
			8 備用品費	503,739	
			9 燃料費	30,237	
			10 印刷製本費	2,500	
			11 通信運搬費	16,667	
			12 委託料	77,900	
			13 賃借料	926	
			14 補償費	0	
			15 負担金	11,996,875	
		5 総係費		107,264,879	
			1 給料	26,386,800	予算額 26,387,000円
			2 手当	11,824,201	" 12,947,000円
			3 賞与引当金額 繰入	3,742,457	" 4,126,000円
			4 報酬	4,379,400	

款	項	目	節	金額	備考
			5 法定福利費	10,007,452	予算額 8,581,000円
			6 法定福利費 引当金繰入額	719,929	" 787,000円
			7 旅 費	107,575	
			8 退職給付費	0	予算額 15,394,000円
			9 被 服 費	79,214	
			10 備 消 品 費	258,216	
			11 燃 料 費	148,564	
			12 印 刷 製 本 費	182,090	
			13 通 信 運 搬 費	200,604	
			14 委 託 料	7,148,363	
			15 手 数 料	179,070	
			16 賃 借 料	3,689,676	
			17 修 繕 費	307,360	
			18 研 修 費	92,658	
			19 食 糧 費	0	
			20 厚 生 費	219,000	
			21 負 担 金	34,224,476	
			22 保 険 料	799,997	
			23 補 助 交 付 金	895,000	
			24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,652,977	
			25 雑 費	19,800	
		6 減価償却費		1,117,803,894	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,117,803,894	
		7 資産減耗費		147,131	
		1 固定資産 除却費		147,131	
	2 営業外費用			294,882,247	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費			290,467,856	
		1 企業債利息		290,467,856	
		2 借入金利息		0	
	2 雑 支 出			4,414,391	
		1 その他雑支出		4,414,391	

款	項	目	節	金額	備考
	3 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				2,058,412,763	

資本的收入・支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的收入				627,771,590		
	1 企業債			166,100,000		
		1 企業債			166,100,000	
			1 企業債		166,100,000	
	2 出資金				195,905,000	
		1 一般会計 出資			195,905,000	
			1 一般会計 出資		195,905,000	
	3 国庫支出金				225,313,000	
		1 国庫補助金			225,313,000	
			1 下水道事業 国庫補助金		225,313,000	
	4 負担金				40,453,590	
		1 受益者負担金			35,211,590	
			1 受益者負担金		35,211,590	
		2 他会計負担金			5,242,000	
1 一般会計 負担				5,242,000		
収 入 合 計				627,771,590		

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,660,245,081	
	1 建設改良費			444,328,117	
		1 事務費		36,957,390	
		1 給料		13,195,200	予算額 13,196,000円
		2 手当		7,378,474	" 7,765,000円
		3 賃金		3,009,388	
		4 法定福利費		4,302,374	予算額 4,308,000円
		5 旅費		16,241	
		6 報償費		22,600	
		7 被服費		110,023	
		8 備用品費		1,053,630	
		9 燃料費		89,635	
		10 印刷製本費		789	
		11 通信運搬費		85,144	
		12 委託料		4,760,781	
		13 手数料		4,704	
		14 賃借料		421,378	
		15 修繕費		27,750	
		16 厚生費		57,000	
		17 負担金		2,399,375	
		18 保険料		22,904	
		2 管渠布設費		10,148,677	
		1 委託料		1,100,000	
		2 手数料		24,000	
		3 賃借料		1,500,000	
		4 材料費		21,677	
		5 補償費		0	
		6 工事請負費		7,503,000	
		3 処理場建設改良費		392,525,000	
		1 委託料		392,525,000	
		4 固定資産購入費		4,697,050	
		1 固定資産購入費		4,697,050	

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			1,215,916,964	
		1 企業債償還金		1,215,916,964	
			1 企業債償還金	1,215,916,964	
	3 預託金			0	
		1 預託金		0	
			1 融資預託金	0	
支出合計				1,660,245,081	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,548,080,658	0	0	1,548,080,658
建 物	1,527,960,920	0	0	1,527,960,920
構 築 物	47,727,090,599	119,715,861	0	47,846,806,460
機 械 及 び 装 置	9,624,347,332	284,609,373	0	9,908,956,705
車 両 運 搬 具	4,184,186	0	932,000	3,252,186
工 具、器 具 及 び 備 品	61,939,991	4,604,150	1,078,620	65,465,521
建 設 仮 勘 定	244,318,380	182,302,108	146,959,939	279,660,549
合 計	60,737,922,066	591,231,492	148,970,559	61,180,182,999

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,334,766	0	0	0
合 計	1,334,766	0	0	0

(3) 投資その他資産

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	3,000,000	0	0	3,000,000
預 託 金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	6,500,000	0	0	6,500,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,548,080,658	
34,965,948	0	897,498,072	630,462,848	
861,503,897	0	19,461,280,032	28,385,526,428	
220,254,813	0	6,497,173,035	3,411,783,670	
272,742	838,800	2,926,968	325,218	
806,494	1,024,689	55,330,850	10,134,671	
0	0	0	279,660,549	
1,117,803,894	1,863,489	26,914,208,957	34,265,974,042	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,334,766	
1,334,766	

(単位 円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金
水洗便所改造資金融資預託金

企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
昭和63年度政府	平成元年 3月27日	828,700,000	55,535,888	828,700,000
平成4年度政府	平成5年 3月25日	158,560,000	8,556,304	120,355,484
平成4年度機構	平成5年 3月26日	198,200,000	12,318,477	171,855,833
平成4年度機構	平成5年 3月26日	330,400,000	20,463,902	286,668,441
平成4年度機構	平成5年 5月28日	11,048,829	686,704	9,580,251
平成4年度機構	平成5年 5月28日	5,657,000	350,377	4,908,243
平成4年度政府	平成5年 6月25日	42,339,114	2,348,810	31,719,631
平成4年度政府	平成5年 8月10日	1,271,100,000	70,515,673	952,283,092
平成5年度機構	平成6年 3年23日	449,100,000	25,502,827	366,652,047
平成5年度機構	平成6年 5年20日	6,263,925	370,155	5,051,702
平成5年度機構	平成7年 2月10日	28,800,000	1,706,205	22,141,238
平成5年度政府	平成7年 2月10日	9,494,445	486,906	6,366,674
平成5年度政府	平成7年 2月28日	367,540,000	18,772,644	247,344,743
平成5年度政府	平成7年 2月28日	1,043,300,000	53,288,076	702,113,430
平成6年度機構	平成7年 3月27日	310,000,000	17,844,060	229,624,950
平成6年度機構	平成7年 5月30日	13,609,495	752,498	10,287,115
平成6年度政府	平成7年 6月30日	583,300,000	28,024,072	392,098,311
平成6年度政府	平成8年 2月29日	24,711,979	1,144,585	16,332,989
平成7年度機構	平成8年 3月22日	329,300,000	16,981,868	235,671,065
平成7年度政府	平成9年 2月20日	661,600,000	29,485,175	411,199,114
平成8年度機構	平成9年 3月28日	313,900,000	15,448,598	211,438,077
平成8年度政府	平成10年 3月31日	667,400,000	28,102,660	386,219,815
平成9年度機構	平成10年 3月25日	98,400,000	4,620,747	63,062,555
平成9年度機構	平成10年 3月25日	304,400,000	14,272,698	195,469,059
平成9年度政府	平成11年 3月31日	762,400,000	31,439,200	409,092,776

明 細 書

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
0	—	4.85	平成31年 3月25日	
38,204,516	—	4.40	令和 5年 3月25日	特別分
26,344,167	—	4.50	令和 3年 3月20日	
43,731,559	—	4.45	令和 3年 3月20日	
1,468,578	—	4.50	令和 3年 3月20日	
748,757	—	4.45	令和 3年 3月20日	
10,619,483	—	4.90	令和 5年 3月25日	
318,816,908	—	4.90	令和 5年 3月25日	
82,447,953	—	3.75	令和 4年 3月20日	
1,212,223	—	4.40	令和 4年 3月20日	
6,658,762	—	4.85	令和 4年 9月20日	
3,127,771	—	4.75	令和 6年 9月25日	
120,195,257	—	4.65	令和 6年 9月25日	
341,186,570	—	4.65	令和 6年 9月25日	
80,375,050	—	4.75	令和 5年 3月20日	
3,322,380	—	3.95	令和 5年 3月20日	
191,201,689	—	3.65	令和 7年 3月31日	
8,378,990	—	3.15	令和 7年 9月25日	
93,628,935	—	3.25	令和 6年 3月20日	
250,400,886	—	2.90	令和 8年 9月30日	
102,461,923	—	2.85	令和 7年 3月20日	
281,180,185	—	2.10	令和10年 3月31日	
35,337,445	—	2.20	令和 8年 3月20日	
108,930,941	—	2.15	令和 8年 3月20日	
353,307,224	—	2.10	令和11年 3月31日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成10年度機構	平成11年 3月30日	297,800,000	13,653,786	177,665,620
平成10年度機構	平成11年 3月30日	161,700,000	7,413,757	96,469,209
平成10年度政府	平成12年 3月27日	8,080,000	326,326	4,027,154
平成10年度政府	平成12年 3月31日	847,700,000	34,235,937	422,502,182
平成11年度機構	平成12年 3月30日	440,500,000	19,757,239	243,822,055
平成11年度政府	平成13年 3月26日	144,360,000	5,736,446	67,894,049
平成11年度政府	平成13年 3月30日	742,700,000	29,748,839	364,233,421
平成12年度機構	平成13年 3月29日	55,500,000	2,438,835	28,700,258
平成12年度機構	平成13年 3月29日	245,400,000	10,782,174	127,248,155
平成12年度政府	平成14年 3月29日	544,700,000	21,285,017	235,336,775
平成13年度機構	平成14年 3月22日	348,200,000	14,980,854	159,842,835
平成13年度政府	平成15年 3月31日	382,800,000	14,894,465	154,436,008
平成14年度機構	平成15年 3月28日	74,300,000	3,181,986	32,993,007
平成14年度政府	平成16年 3月25日	44,300,000	1,652,238	15,131,767
平成14年度政府	平成16年 3月31日	207,300,000	7,731,582	70,808,474
平成15年度政府	平成16年 3月31日	490,000,000	18,275,326	167,371,694
平成16年度政府	平成17年 3月31日	614,300,000	22,347,724	185,275,013
平成17年度機構	平成17年 7月29日	36,700,000	2,739,150	33,907,176
平成17年度機構	平成18年 3月30日	164,100,000	6,531,793	48,789,257
平成17年度政府	平成19年 3月26日	37,900,000	1,322,350	8,701,734
平成17年度政府	平成19年 3月29日	748,200,000	26,379,195	185,043,129
平成18年度機構	平成18年 7月28日	104,200,000	9,263,814	104,200,000
平成18年度機構	平成19年 3月23日	395,400,000	15,338,537	100,935,300
平成18年度機構	平成19年 3月23日	182,600,000	7,062,764	46,409,552
平成18年度政府	平成20年 3月31日	523,900,000	17,901,247	102,006,843
平成19年度機構	平成20年 3月21日	125,000,000	12,766,953	125,000,000
平成19年度機構	平成20年 3月21日	315,200,000	29,144,578	285,351,755
平成19年度縁故	平成20年 3月25日	180,000,000	6,920,026	37,455,397

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
120,134,380	—	2.10	令和9年3月20日	
65,230,791	—	2.10	令和9年3月20日	
4,052,846	—	2.00	令和12年3月1日	特別分
425,197,818	—	2.00	令和12年3月31日	
196,677,945	—	2.00	令和10年3月20日	
76,465,951	—	1.60	令和13年3月1日	特別分
378,466,579	—	1.60	令和12年9月30日	
26,799,742	—	1.70	令和11年3月20日	
118,151,845	—	1.65	令和11年3月20日	
309,363,225	—	2.20	令和13年9月30日	
188,357,165	—	2.20	令和12年3月20日	
228,363,992	—	1.20	令和15年3月31日	
41,306,993	—	1.20	令和13年3月20日	
29,168,233	—	2.00	令和16年3月1日	
136,491,526	—	2.00	令和16年3月31日	
322,628,306	—	2.00	令和16年3月31日	
429,024,987	—	2.10	令和17年3月31日	
2,792,824	—	1.95	令和2年3月20日	借換債
115,310,743	—	2.00	令和16年3月20日	
29,198,266	—	2.10	令和19年3月1日	
563,156,871	—	2.10	令和18年9月30日	
0	—	2.50	平成31年3月20日	借換債
294,464,700	—	2.10	令和17年3月20日	
136,190,448	—	2.15	令和17年3月20日	
421,893,157	—	2.10	令和20年3月31日	
0	—	2.40	平成31年3月20日	借換債
29,848,245	—	2.40	令和2年3月20日	借換債
142,544,603	—	0.80	令和20年3月25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成19年度機構	平成20年 3月28日	167,800,000	6,374,801	36,325,586
平成19年度機構	平成20年 3月28日	281,300,000	10,723,298	61,178,489
平成19年度機構	平成21年 3月25日	100,600,000	3,801,634	18,309,241
平成19年度機構	平成21年 3月25日	111,300,000	4,205,983	20,256,644
平成19年度政府	平成21年 3月25日	405,500,000	13,813,994	66,530,271
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	816,900,000	77,608,180	738,420,185
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	622,900,000	54,244,380	512,296,137
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	149,500,000	8,472,202	56,401,128
平成20年度機構	平成21年 3月30日	105,800,000	3,998,140	19,255,642
平成20年度機構	平成21年 3月30日	217,700,000	8,226,797	39,621,487
平成20年度機構	平成22年 3月25日	32,400,000	1,190,962	4,624,888
平成20年度機構	平成22年 3月25日	117,900,000	4,333,778	16,829,455
平成20年度政府	平成22年 3月25日	210,400,000	6,895,017	26,736,518
平成21年度縁故	平成22年 3月25日	829,600,000	71,004,605	611,852,330
平成21年度機構	平成22年 3月30日	167,100,000	5,476,033	21,234,182
平成21年度機構	平成23年 3月24日	285,700,000	9,371,592	27,591,401
平成21年度政府	平成23年 3月25日	372,900,000	12,231,945	36,012,718
平成22年度機構	平成23年 3月30日	300,000,000	9,840,664	28,972,420
平成22年度機構	平成24年 3月27日	290,000,000	9,557,783	18,955,133
平成23年度機構	平成24年 3月29日	210,000,000	6,921,154	13,726,131
平成23年度機構	平成25年 3月28日	368,400,000	12,245,585	12,245,585
平成24年度機構	平成25年 3月28日	193,100,000	6,418,628	6,418,628
平成24年度機構	平成26年 3月27日	313,400,000	0	0
平成25年度機構	平成26年 3月27日	171,500,000	0	0
平成25年度機構	平成27年 3月26日	49,200,000	0	0
平成26年度政府	平成27年10月27日	278,600,000	0	0
平成27年度政府	平成28年11月25日	129,700,000	0	0
平成28年度政府	平成30年 3月26日	199,900,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
131,474,414	—	2.10	令和18年 3月20日	
220,121,511	—	2.05	令和18年 3月20日	
82,290,759	—	1.90	令和19年 3月20日	
91,043,356	—	1.90	令和19年 3月20日	
338,969,729	—	1.90	令和21年 3月 1日	
78,479,815	—	1.12	令和 2年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
110,603,863	—	0.85	令和 3年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
93,098,872	—	0.80	令和11年 3月25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
86,544,358	—	1.90	令和19年 3月20日	
178,078,513	—	1.90	令和19年 3月20日	
27,775,112	—	2.00	令和20年 3月20日	
101,070,545	—	2.00	令和20年 3月20日	
183,663,482	—	2.10	令和22年 3月 1日	
217,747,670	—	1.10	令和 4年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
145,865,818	—	2.10	令和22年 3月20日	
258,108,599	—	1.90	令和23年 3月20日	
336,887,282	—	1.90	令和23年 3月 1日	
271,027,580	—	1.90	令和23年 3月20日	
271,044,867	—	1.70	令和24年 3月20日	
196,273,869	—	1.70	令和24年 3月20日	
356,154,415	—	1.50	令和25年 3月20日	
186,681,372	—	1.50	令和25年 3月20日	
313,400,000	—	1.40	令和26年 3月20日	
171,500,000	—	1.40	令和26年 3月20日	
49,200,000	—	1.20	令和27年 3月20日	
278,600,000	—	1.10	令和27年 9月25日	
129,700,000	—	0.40	令和38年 9月25日	
199,900,000	—	0.70	令和40年 3月 1日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成29年度政府	平成31年 1月 29日	100,600,000	0	0
平成30年度政府	平成31年 3月 25日	153,200,000	0	0
合 計		25,035,264,787	1,169,789,202	12,341,588,653

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
100,600,000	—	0.70	令和40年 9月25日	
153,200,000	—	0.60	—	起債前借分
12,693,676,134				

その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成4年度機構	平成5年3月26日	20,000,000	1,243,035	17,341,658
平成15年度 府	平成16年3月25日	70,000,000	5,711,918	70,000,000
平成16年度 府	平成17年3月25日	70,000,000	5,709,851	64,221,631
平成18年度 府	平成19年3月26日	70,000,000	5,598,600	52,746,619
平成18年度縁故	平成19年3月26日	44,400,000	1,777,950	10,991,615
平成21年度縁故	平成22年3月25日	159,700,000	9,017,759	52,394,691
平成22年度縁故	平成23年3月25日	150,000,000	7,304,220	56,453,302
平成29年度縁故	平成30年3月26日	200,000,000	9,764,429	9,764,429
合 計		784,100,000	46,127,762	333,913,945

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
2,658,342	—	4.50	令和 3年 3月 20日	資本費平準化債(未稼働分)
0	—	1.00	平成31年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市市町村振興資金
5,778,369	—	1.20	令和 2年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市市町村未来づくり資金
17,253,381	—	1.35	令和 4年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市市町村未来づくり資金
33,408,385	—	1.70	令和19年 3月 25日	資本費平準化債(未利用分)
107,305,309	—	1.30	令和12年 3月 25日	特別措置分
93,546,698	—	0.995	令和13年 3月 25日	特別措置分
190,235,571	—	0.25	令和20年 3月 25日	特別措置分
450,186,055				